

施策1, 4, 5, 8を分析するための情報について

施策1 市民との情報共有の推進

施策の推進例

- 市民しんぶん等の広報物や、ホームページ、SNS、スマートフォンアプリを活用するとともに、民間メディアと積極的に連携するなど、より多くの市民に届く多様な方法で市政やまちづくりの情報を発信
- あらゆる主体が、京都市が保有する様々なデータを、京都のまちの現状把握や課題分析など、まちづくりの推進につながる様々な用途の素材として活用できるよう、オープンデータを推進

施策4 市政やまちづくりを「自分ごと」、「みんなごと」と感じられる情報提供の工夫

施策の推進例

- 附属機関等の非公開の会議など、内容を公開できない会議等についても、可能な限り議論の要旨等を公開

	京都市の実績	現状認識
ポータルサイト、SNS、アプリ等による情報発信	<ul style="list-style-type: none">➢ 政令指定都市(20都市)のSNSでの情報発信状況(H30.7月)<ol style="list-style-type: none">① 京都市は、「アカウント数の合計」1番目、「フォロワー数の合計」4番目に多い「1アカウントあたりのフォロワー数」13番目② フェイスブックのアカウント数>ツイッターのアカウント数➢ 「みんなでつくる京都」HP及びSNSの状況(関連情報:別紙1-1)<ol style="list-style-type: none">① ホームページの月間ページビュー数(H30.7月):21,224② フェイスブックのフォロワー数(H30.8月):896③ ツイッターのフォロワー数(H30.8月):241➢ 京都市情報館のリニューアル(H29.12月実施)<ol style="list-style-type: none">① スマートフォン対応② デジタルブック(電子書籍)導入③ 自動翻訳導入:英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語の4言語	<ul style="list-style-type: none">➢ 公式SNS「京都市情報館」では、1日に多くの情報を発信することによるフォロワー離れを防ぐため、「1日1更新」を目的に更新。➢ アカウント数が多く、フォロワーが分散している反面、多岐にわたってきめ細やかに情報発信を行っている。➢ ページビュー数は少しずつ増加しており、今後も継続して情報発信していく。➢ 一定取組済みであるが、更に見やすいページとなるよう今後も検討していく。
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none">➢ 「京都市オープンデータポータルサイト」への掲載(H30.11月)<ol style="list-style-type: none">① データセット数:275② 個別データの数:9,079	<ul style="list-style-type: none">➢ 今年度は、データセット数20件増を目標としており、現時点で、12件増加。➢ 都市によってデータセットの取扱いが異なり、数字上の比較は困難。(先進都市である鯖江市のデータセット数は約200)
非公開の会議の公開状況	<ul style="list-style-type: none">➢ 非公開の附属機関等の会議で、議論の要旨を公開している割合(H29年度) 37.3% (非公開の会議の数:158 このうち、議論の要旨を公開している数:59)	<ul style="list-style-type: none">➢ 表彰者の審査等、要旨の公開がなじまない審議会もあるが、その精査を行った上で、公開すべきものは公開するよう促していく必要がある。

施策5 市政への参加の仕組みのユニバーサルデザイン化

施策の推進例

○傍聴可能な会議や説明会、ワークショップ等において、子どもも一緒に参加できる工夫、休日など参加しやすい時間帯でも開催、参加しやすい場所の工夫、通訳や要約筆記の整備、磁気誘導ループ(ヒアリングループ)の使用等を推進

○市政や市政参加の情報発信における文章について、UDフォントの使用や点字資料の作成、多言語化など、誰もが読みやすい工夫を実施

	京都市の実績	現状認識
傍聴可能な会議等での、市政参加の仕組みのユニバーサルデザイン化	<p>➢ 託児、要約筆記、手話通訳を用意したワークショップ及び附属機関等の会議(H29年度)</p> <p>① 託児:附属機関等の会議 2/203 ワークショップ 9/19(各区まちづくりカフェ事業11含む)</p> <p>② 要約筆記:附属機関等の会議 3/203 ワークショップ 4/19(各区まちづくりカフェ事業11含む)</p> <p>③ 手話通訳:附属機関等の会議 4/203 ワークショップ 4/19(各区まちづくりカフェ事業11含む)</p>	<p>➢ 子育て中でも参加できる工夫、手話通訳や要約筆記の整備について、庁内に向けて、積極的に周知する必要がある。</p> <p>➢ 要約筆記、手話通訳は、庁内向けのホームページで利用方法について詳しく掲載し、利用を呼びかけている。</p> <p>➢ 託児、要約筆記、手話通訳をすべての審議会等で設ける必要があるかなど、市民協働推進担当で考え方を整理する必要がある。</p>
市政情報の発信における、誰もが読みやすい工夫	<p>➢ 印刷物における、ユニバーサルデザイン(UD)対応状況(H29年度)(関連情報:別紙1-2)</p> <p>1万部以上発行の印刷物のうち、何らかのUD対応をしている割合 70%</p> <p>何らかのUD対応をしている印刷物:104 1万部以上発行している印刷物:148</p> <p>➢ 「やさしい日本語」に関する取組状況</p> <p>① 「やさしい日本語」を採り入れている取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入啓発チラシ(H28.8月作成) ・京都市防災ポータルサイト「京都市防災危機管理情報館」、「京都市帰宅支援サイト」(H29.4月～) <p>② その他関連する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「分かりやすく伝えるための手引き」作成(H30.4月発行) ・「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン」における「わかりやすい版」の作成(H30.3月発行) ・「やさしい日本語」をテーマにした研修の実施 	<p>➢ 1万部以上発行の印刷物のうち、何らかのUD対応をしている割合について100%を目指している。</p> <p>➢ 庁内会議を通じた周知徹底、担当者向けの研修の実施等により、さらに庁内での意識向上を図る。</p> <p>➢ 「分かりやすく伝えるための」手引きの研修資料を作成し、各所属において活用いただくためにイントラネットに掲載するとともに、その活用を呼びかけている。</p>

施策8 市民の手ごたえにつながる市政への参加の結果の公表

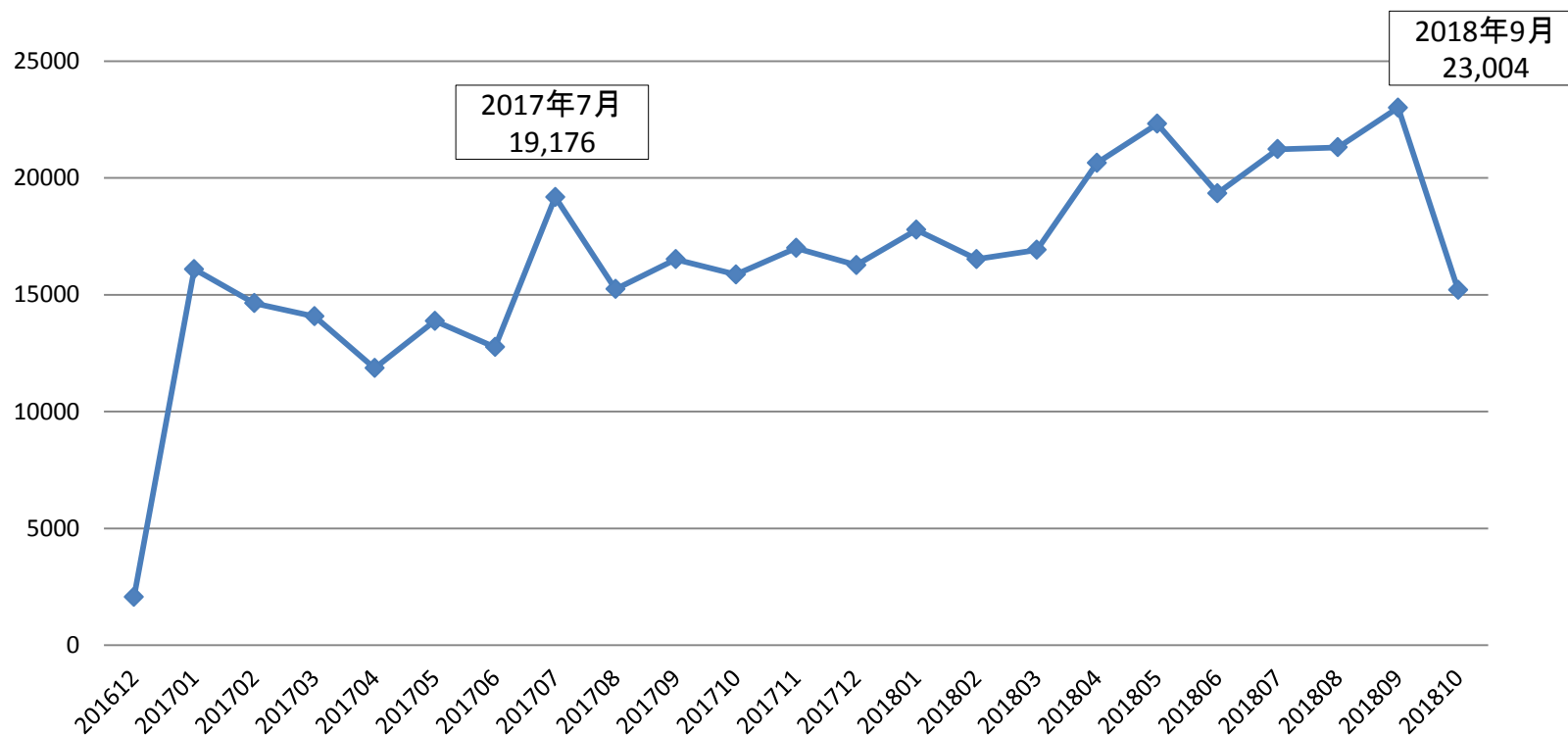
施策の推進例

○パブリック・コメントやアンケート、ワークショップなど、市民意見を募集・聴取した際には、その反映状況等をホームページや広報物等を活用し公表

	京都市の実績	現状認識
市民意見を募集・聴取した際の、その反映状況等の公表	<p>➤ パブリック・コメントで結果を公表している割合(H29年度)</p> <p style="text-align: center;">100%</p> <p>公表数:16 実施数:16</p>	<p>➤ 「京都市市民参加推進条例」でパブコメの手続きについて定めており、制度の適切な実施について、庁内に向けて通知している(年1回)。</p> <p>➤ 制度開始(平成15年度)以降、制度の重要性と実施のノウハウについて庁内での理解が進んでいる。</p> <p>➤ 寄せられた意見に対する市の反映状況等の公表は100%であり、引き続き、適切に運用する。</p>
	<p>➤ ワークショップで結果を公表している割合(H29年度)</p> <p style="text-align: center;">79%</p> <p>公表数:15 実施数:19(各区まちづくりカフェ事業11含む)</p>	<p>➤ 市が実施しているワークショップの内容には、市政に関する意見を直接聞く場と、気軽に話し合い交流する場と、大きく2つある。</p> <p>➤ とりわけ市政への意見は100%の公表を目指すべきものとなる。</p> <p>➤ まちづくりカフェは、気軽に集まり話し合える場として開催され、「開催報告」という形の当日のレポートをHPに掲載している。</p>
	<p>➤ アンケートで結果を公表している割合(H29年度)</p> <p style="text-align: center;">36%</p> <p>公表数:4 実施数:11</p>	<p>➤ 市が実施しているアンケートの内容は、施策・事業の実施の感想等を聞く小規模なものから、無作為抽出により統計をとる大規模なものまで、多岐にわたる。</p> <p>➤ 内容について、精査し、公表すべきものについては公表を促していく必要がある。</p>

別紙1-1:「みんなで作る京都」HPの状況

「みんなで作る京都」ホームページ(2016年12月開設)の月間ページビュー数の推移(2016年12月~2018年10月)



- 2017年7月のページビュー数の増加の原因は、下記新規ページの設置及び既存のページビュー数の増加が考えられる。
- ・新規ページ:昨年度フォーラムが実施した「まちづくり活動に関するアンケート調査」ページ
 - ・既存ページ:「活動に利用できる施設」ページ

別紙1-2: 印刷物における、ユニバーサルデザイン(UD)対応状況(H29年度)

UD対応の詳細

対応内容	対応件数	割合
①ガイドライン「わかりやすい印刷物の作り方」に沿って作成している。	73	49%
②ホームページでの発信において、読み上げ機能への対応を行っている。	41	28%
③事前にカラーシミュレーションを行っている。	28	19%
④音声版(カセット版, CD版)を作成している。	18	12%
⑤点字版を作成している。	22	15%
⑥拡大文字版を作成している。	12	8%
⑦多言語版を作成している。	9	6%
⑧総ルビ版を作成している。	1	1%
⑨印刷物に二次元コード(SPコード, QRコード等)による読み上げ機能をつけるなど、ホームページとの連携を行っている。	1	1%

※①と②は、全ての印刷物で対応が望ましいもの。

<参考>

印刷物におけるUD(ユニバーサルデザイン)対応については、障害保健福祉推進室が発行した「わかりやすい印刷物の作り方」(平成20年発行)に従って各所属で対応している。